

農村地域における中高齢還流者の地域社会活動に関する研究

— その2 中高齢還流者の生活実態 —

A Study of Local Community Activities of Aged Returnees in Rural Areas:
Part 2 - The Actual State of Aged Returnees and Their Characteristics

荒樋 豊*・三橋伸夫*・岡村 純*

Yutaka ARAHI・Nobuo MITSUHASHI*・Jun OKAMURA*

I はじめに

戦後日本の高度経済成長は、農村から都市への「地すべりの」と表現されるような急激な人口流出と農業従事から非農業従事への職業異動によって特徴づけられる。それは農村の兼業化、過疎化といった現象を惹起せしめ、また全産業に占める農業の相対的な位置の低下としても指摘されるところである。農村をとりまく様々な側面に多くの矛盾の影を落していったのである。しかし、オイルショック以降、農村・農業からの人口移動・職業異動に関しては、鎮静化の傾向がみられるようになり、その中で、逆に農村への、あるいは農業への還流という事態が、今日新たな局面として大きく問題視されるようになってきているのである¹⁾。農村計画学会においても、例えば矢口光子は「農村という保持力」、農村の「ストック機能」を捉える一つの視点として、進展する農村高齢化の中で増加が予測される農外就業からの退職還流者の位置づけの必要性を指摘している²⁾。

顕著な高齢化の進行によって、農村・農業の担い手の脆弱化が深化し、また一方、広汎な兼業化や都市的生活様式の浸透等による地域住民の利害関心の多様化、連帯感の希薄化が指摘される現状

において、我々は農村・農業の一つの担い手として、また地域社会の調整役としての可能性を還流者のうちに見出すとの問題視から、その把握を試みる。今後、益々量的な増大が予想される還流者の農業生産活動ないし地域社会活動の実態の考察は、今日の農村計画に際して一つの重要な視点となる。即ち、現段階における「農村計画」の一側面としての社会計画³⁾の基本的視点を提供すると思われるのである。

本報告は、「中高齢還流者」へのアンケート調査を中心に検討し、その範囲において彼らの農業生産ならびに地域社会活動における位置づけを試みようとするものである。

II 調査の概要

調査対象地域として岩手県水沢農業改良普及所管内（以下、岩手県水沢地区あるいは単に岩手と呼ぶ）、および大分県宇佐農業改良普及所管内（以下、大分県宇佐地区あるいは単に大分と呼ぶ）を選定し、中高齢還流者の実態把握のために調査を実施した。因に、ここでいう「中高齢還流者」とは、「おおよそここ10年の間に家からの勤めをやめた現在50歳以上の農家世帯員」（中高齢在宅還流者）、および「おおよそここ10年の間に他所か

*農村生活総合研究センターRural Life Res. Inst., To kyō 102, Japan

ら当該集落に帰ってきた50歳以上の者」(中高齢Uターン還流者)であるが、後者は全国的にみて今のところ量的には多くなく、生活・生産にわたる彼らの実態、地域社会に与える影響として考察する場合、その普遍化が困難であるため、本研究では前者の職業異動による中高齢在宅還流者のみ(以下、単に還流者と呼ぶ)を問題とし、考察していゆく。

調査の手続きとしては、第一にアンケート実施にむけて還流者名簿を作成する。岩手県水沢地区では各農業集落居住の「営農推進員」(県委託)に、大分県宇佐地区の院内町・安心院町は役場産業課に、宇佐市は市農協の各支所(漏れ落ちについて二次的に地元詳しい農協、市役所、普及所職員がチェックした)にそれぞれ依頼し、リストアップ調査を行なった。岩手県水沢地区339農業集落のうち営農推進員のいない集落を除く218票を配付し、213票(97.7%)を回収した。大分県宇佐地区では295農業集落全てにおいて調査票(回収率100.0%)を得た。

第二は郵送調査である。還流者名簿に従って、①還流プロセス、②還流による家族の変化、③還流による農業の変化、④還流者の地域活動等から構成された調査票を郵送で配付した。岩手では還流者405人中354人(87.4%)の、一方大分は460人の還流者のうち441人(回答率80.3%の回答を得た。これらから無効票を除き、岩手は335人を、大分は417人をサンプルとした。

Ⅲ 調査対象地の概況

岩手県水沢地区は水沢市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町、衣川村の5市町村の範域である。昭和57年現在28431戸、111640人の規模で、農家数12520戸であって、総世帯数のおおよそ4割強を農家が占めている。

岩手県の南方内陸部に位置し、胆沢扇状地を中心に西側を奥羽山系に、東側を一部北上山系に接し、北上川が東端を南へ流れている。この地区の基幹的産業は農業であり、農業地帯として北上川流域の平野部、奥羽山麓地帯、北上山系地帯の三

つに分けられ、平担部では稲作が広く展開され、それに肉牛、養豚、野菜等を組み入れた複合経営が多く、奥羽山麓地帯は稲作と比較的大規模な酪農、北上山系地帯は稲作を中心に畜産、葉タバコ等の畑作の結合が目指されている。農家一戸当たりの経営耕地面積は各市町村1ha以上を有し、特に金ヶ崎町は1.9ha、胆沢町は1.7haと大きい⁴⁾。

水沢地区を南北に走るJR東北本線、国道4号線に加え、東北新幹線並びに東北自動車道の開通によって、東北地方における交通の大動脈が形成されてきている。近年、水沢市、金ヶ崎町を中心に工業団地が形成され、その関連企業も徐々に生みだされ、農外就業の機会が大きく増加してきている。DID都市の水沢市を除く各町村とも就業者のほぼ4人に1人が他市町村で就業し、主な勤め先は水沢市の他、隣接する花巻市、北上市、一関市等の県南内陸部の主要都市に広く及んでいる⁵⁾。

他方、大分県宇佐地区は宇佐市、院内町、安心院町の三市町で構成される。昭和57年現在の世帯数は20537、人口69038人で、農家数は10543戸である。

大分県の北西部に位置して、北は周防灘に面し、海岸に沿って広がる宇佐平野部と山間の町として有名な湯布院町に接する農山村部に大別される。農家一戸当たりの経営耕地面積は宇佐市が0.84ha、院内町が0.72ha、安心院町が1.02haであり、水田率8割前後という稲作中心の地帯である⁶⁾が、裏作の麦作付けや一村一品の施策から果樹(主にはブドウ、ミカン等)・野菜・畜産等との多様な複合経営が展開されてきている。

JR日豊線、及び国道10号線が宇佐平野北端の海岸沿いに横断し、また国道387号線が中央部を縦断している。主に国道10号線に沿って事業所が分布し、従業者30名以上の製造業事業所は宇佐市38ヶ所、院内町3ヶ所、安心院町1ヶ所である⁷⁾。近年、この地区を含めた大分県東北部においてテクノポリス構想指定がなされ、地域労働市場に新たな展開が始まりつつある。他市町村での就業人口は前述の岩手に比して多くないが、勤め先としては宇佐市、中津市の他、大分市や別府

市、さらには福岡県北九州市等のかなりの遠方通
勤もいくらかみられる⁸⁾。

IV 中高齢還流者の実態生活

1 個人的、家族的な特徴

還流者の個人的な特徴の第一は、図1のように
学歴の高さである。岩手において昭和55年時点で
45歳以上の地区全住民の学歴と比較して還流者の
それは高く、特に高等教育（旧制高校・新制大学
卒業以上）の割合が高い。大分についても同様で
あり、それは岩手よりも一層顕著である。還流者
は一般農村住民よりも高学歴な集団ということが
できる。

第二には、学歴の高さを反映して、地区の職業
構成と還流者の前職構成との間の違いが挙げられ
る（図2）。即ち、「専門的・技術的職業従事者」
・「事務従事者」と「技能工・単純労働従事者」
との間の大きな差異であり、大分ではさらに顕著
であって、特に「専門的・技術的職業」の差異は
甚だしい。この項目に属する「教員」のみを取り
出してみると、136名（還流者の32.6%）を数え
るのである。また二地区の還流者を比較すると、
岩手は事務従事者や教員の他にブルーカラー的な
職業がとりわけ目立ち、かつバラエティーに富ん
でいる。一方、大分は教員等の専門的・技術的職
業従事者が突出しており、次に事務従事者が続く
というように比較的安定的な職業への就業が伺え
る。

第三は各種免許・免状取得の多さである。教員
資格は上の教員還流者の多さに対応して、岩手は
10人に1人、大分は3人に1人が所持しており、
その他にも一般農業者が取得していないと思われ
る土木・建設、電気・機械、危険物関係の専門的
な資格から趣味に至る多種多様な免許・免状を有
している。この還流者の能力の賦存の活用如何が
今日の問題といえる。例えば、岩手県前沢町のJ・
S氏（58歳）は、還流前に役場の社会教育関係の
仕事をしていた時に16mm映写機取り扱い資格を取
得した。それは還流後彼が集落公民館の役員を勤
める中で、集落住民が一同に会しての種々の社会

教育関係映画・講演等の開催時に大いに利用され
ている。また集落公民館改築工事の技術を持つ還
流者が住民から重宝がられ、その後何かある毎
に、彼の技術に期待が寄せられている事例もある。
今日の農村にあっては、昔から農業一本で生
活してきた者とは違って、還流者の特殊専門的
な、あるいは農外就業の経験等による比較的時代
的対応に長けた技術・能力の有効活用が重要とな
ってきているように思われる。

第四に還流者の家族形態における特徴である。
図3に示すように、県レベルの農家の家族形態と
還流者のそれとの間には明確な差異が現われてい
る。即ち、岩手県全農家では「三世代」家族が半
数以上を占めるが、岩手の還流者は「三世代」が
少なく、逆に「還流者のみ」と「還流者夫婦」合
わせて25%程度となっている。この拡大一核家族
の差は大分でさらに顕著である。大分県全農家で
約20%程にすぎぬ「独居・還流者夫婦」が、還流
者の方では半数を超えているのである。一般に還
流者の家族は、高齢核家族形態が相対的に多いこ
とが特徴といえる。

第五番目に還流理由についてみると（表1）、
「定年で」契機に還流した者は、岩手で50.3%、
大分で62.8%あり、今日の還流者の主要な理由で
ある。「定年以外の理由で」を主・従理由に分け
ると、岩手で「健康上」、「退職勧奨」が続き、大
分は「退職勧奨」、次に「健康上」と答えが逆転
し、また「農業をするため」は、岩手に目立って
いる。即ち、これは岩手の還流前の比較的ブルー
カラーの職業従事と規模大の自家農業とが、大分
の相対的に安定的な専門的・技術的職業従事と零
細な自家農業とが、還流理由に強く関連している
のである。

最後に還流者の生活費の源泉をみると、「年金
・恩給」は岩手が48.7%に対し、大分は83.9%を
占めている。前者の場合、比較的大きな農業規模
が不安定的な農外就業を結果し、還流後恩給・年
金だけでなく、農業からの収益等に頼らざるを
得ず、後者は零細規模の農家故に、かえって安定
的・恒常的な農外就労に就かせ、還流後大多数は
年金・恩給での暮らしであろう、と推論できる。
いずれにせよ、年金・恩給に大きく依存する還流

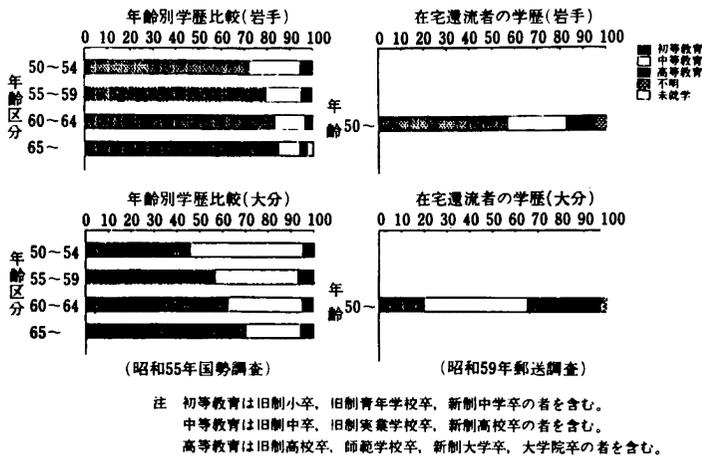


図1 在宅還流者の学歴

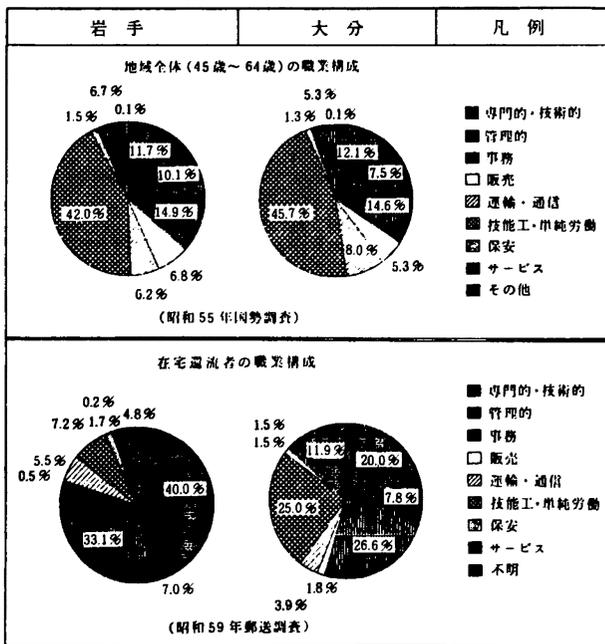


図2 在宅還流者の職業構成

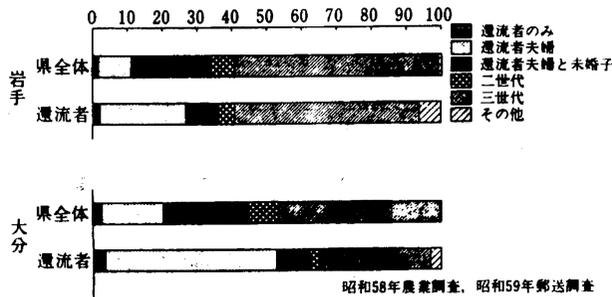


図3 家族類型の比較

表1 在宅遺流者の遺流理由

(単位:人,%)

項目	理由 地区	主な理由		従な理由	
		岩手	大分	岩手	大分
定年で		168(50.3)	262(62.8)		
定年以外の理由で	退職勸奨で	40(12.0)	73(17.5)	5(10.0)	7(15.9)
	健康上の理由で	49(14.7)	32(7.7)	6(12.0)	12(27.3)
	農業をやるため	22(6.6)	7(1.7)	15(30.0)	2(4.5)
	親の病気で	17(5.1)	5(1.2)	7(14.0)	5(11.4)
	親の死亡で	5(1.5)	0(0.0)	1(2.0)	0(0.0)
	低賃金のため	1(0.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	企業の合理化で	8(2.4)	14(3.4)	7(14.0)	8(18.2)
	労働環境が悪いため	1(0.3)	1(0.2)	4(8.0)	0(0.0)
	夫婦の問題で	5(1.5)	4(1.0)	2(4.0)	1(2.3)
	家族の問題で	6(1.8)	1(0.2)	0(0.0)	1(2.3)
その他	11(3.3)	14(3.4)	3(6.0)	8(18.2)	
不明		1(0.3)	4(1.0)		
計		334(100.0)	417(100.0)	50(100.0)	44(100.0)

者は、生活のある程度の安定から地域活動への働きかけの余裕があり、実際に定年退職をまって集落役職への就任依頼がされるケースが多いのである。しかし、そのような経済的保障があること自体が、かえって集落活動にある種の問題を内在させる側面もあるように思われる。

例えば、大分のある過疎集落では、ほぼ同年代の公務員や教員ら数人が定年を機に戻り、諸役職に就任依頼され、それらの就いた。集落の活性化を図るために集落公民館の改築、行政施策の取り込み、区会における新たな会計職設置等々の実績を作り、最近では反別単位の区賦課金徴収が事務処理上繁雑を極めることと、殆どの家が兼業であること等を理由に、単純に三つに分ける徴収方法を

導入しようとしている。しかし、集落のある層からそれに対する異議が出た。直接には小規模層の区賦課金負担を増大させるものとの主張であるが、「彼らは生活が楽だから集落の世話ができる。全体の合意という形式をとりながらも、結局彼らの思う通りに事が運んでいる」という意見にみられるように、遺流者の活躍を生活の安定という点で感情的に捉えるところから反対意見が発しているのである。このように、日雇い層・零細農家層や逆に農業に大きく依存している層から遺流者活動に対する羨望視の事態が生じ、新たな緊張関係を惹起する可能性を有することも指摘しておきたい。

表2 還流前・後の水稲作業従事程度の変化

(単位:人)

作業 種類	地区 還流前 還流後	岩 手					大 分						
		主に 従事	補助で 従事	非 従事	作業 委託	その 他	計	主に 従事	補助で 従事	非 従事	作業 委託	その 他	計
育 苗	主に従事	72	1	0	0	1	74	100	3	0	1	3	107
	補助で従事	39	34	1	3	3	80	45	36	0	3	0	84
	非従事	7	9	5	1	2	24	6	4	16	3	0	29
	作業委託	8	2	0	60	1	71	11	1	1	62	1	76
	その他	1	0	1	0	46	48	4	0	0	0	44	48
	計	127	46	7	64	53	297	166	44	17	69	48	344
耕 起	主に従事	74	3	0	0	1	78	122	3	1	2	3	131
	補助で従事	17	25	1	0	0	43	12	12	0	2	0	26
	非従事	6	6	22	1	2	37	5	0	15	4	0	24
	作業委託	7	8	1	69	1	86	16	2	0	92	2	112
	その他	2	0	1	0	50	53	2	1	0	0	48	51
	計	106	42	25	70	54	297	157	18	16	100	53	344
代 か き	主に従事	72	4	0	0	1	77	112	2	1	2	3	120
	補助で従事	17	27	1	0	0	45	13	13	0	2	0	28
	非従事	7	7	19	1	2	36	4	0	16	4	0	24
	作業委託	9	8	1	68	1	87	15	1	0	101	3	120
	その他	2	1	0	0	49	52	2	1	0	0	49	52
	計	107	47	21	69	53	297	146	17	17	109	55	344
田 植	主に従事	68	3	0	0	2	73	99	5	1	1	3	109
	補助で従事	28	48	1	2	1	80	24	35	0	4	1	64
	非従事	3	11	6	0	2	22	3	0	13	4	0	20
	作業委託	12	8	0	54	1	75	5	2	0	90	2	99
	その他	2	0	1	1	43	47	1	1	0	0	50	52
	計	113	70	8	57	49	297	132	43	14	99	56	344
水 管 理	主に従事	124	3	0	0	2	129	173	2	1	0	3	179
	補助で従事	48	26	1	0	3	78	52	30	0	1	0	83
	非従事	16	3	13	0	2	34	7	2	10	1	0	20
	作業委託	2	1	0	9	0	12	2	0	0	9	1	12
	その他	3	2	0	0	39	44	4	0	0	0	46	50
	計	193	35	14	9	46	297	238	34	11	11	50	344
肥 培 管 理	主に従事	119	0	0	0	1	120	163	2	1	0	3	169
	補助で従事	45	22	1	0	1	69	46	33	0	1	0	80
	非従事	10	5	22	0	2	39	7	2	15	1	0	25
	作業委託	2	2	0	11	0	15	3	0	0	13	1	17
	その他	3	1	0	0	50	54	4	0	0	0	49	53
	計	179	30	23	11	54	297	223	37	16	15	53	344
防 除	主に従事	102	4	0	1	0	107	176	2	1	1	4	184
	補助で従事	27	18	0	2	1	48	29	32	0	2	0	63
	非従事	8	6	25	1	2	42	7	1	11	2	0	21
	作業委託	5	2	0	37	2	46	4	2	0	21	1	28
	その他	4	0	0	1	49	54	3	1	0	0	44	48
	計	146	30	25	42	54	297	219	38	12	26	49	344
収 穫	主に従事	87	2	0	0	2	91	78	6	0	4	5	93
	補助で従事	33	47	3	1	8	92	19	31	0	3	1	54
	非従事	3	4	2	0	2	11	3	0	11	3	0	17
	作業委託	8	5	0	45	1	59	10	1	1	114	2	128
	その他	2	1	0	0	41	44	1	0	0	0	51	52
	計	133	59	5	46	54	297	111	38	12	124	59	344
乾 燥 調 製	主に従事	49	1	0	1	0	51	53	1	0	4	4	62
	補助で従事	15	25	0	0	3	43	24	23	0	1	0	48
	非従事	4	5	9	0	3	21	3	1	11	3	0	18
	作業委託	7	3	1	111	2	124	3	1	1	154	4	163
	その他	4	2	0	0	52	58	1	0	0	0	52	53
	計	79	36	10	112	60	297	84	26	12	162	60	344

2 農業生産活動の特徴

(1) 農業への傾斜

還流者農家は地域全体の農家との比較において経営規模がやや小さいのであるが、還流後の仕事を調べると、「農業従事」は岩手で80.6%、大分で70.0%を占め、最も多い。「恒常的な仕事」や「臨時的な仕事」へ再び出ているのは10ないし20%程度いる。「仕事なし」は岩手の10.4%、大分の27.1%である。農外再就職や無職もあるが、概して還流者の農業従事が知れる。

それでは、その農業従事、特に稲作作業の従事程度について表2からみてみよう。岩手の還流者335人中297人が、大分417人中344人が稲作従事している。両地区の各作業別の還流前・後の「主に従事」を追ってみると、大分の収穫・調製(80%台)を除く全ての作業で90%以上の比率を示し、還流前に「主に従事」していた者は還流後もまた「主に従事」という農業従事の連続性が指摘できる。

「補助的に従事」では、還流前に「補助的に従事」の者は還流後もそのままの状態を維持するか、あるいは「主に従事」へと移行するかの二つに分かれ、労力を要する田植、収穫等の作業は前者の傾向があり、労力的にも比較的軽い各種管理作業は後者の変化がいえよう。最後に、還流前「非従事」の者を見ると、還流後もなお、「非従事」のままの作業と「主に従事」や「補助的に従事」に半数程が移行した作業があり、それは地区で異なり、概して還流後の農業への傾斜の深化(岩手)、不変(大分)といった傾向がみられる。各作業の還流前・後の計の比較からの変化傾向は、おおよそ次の三つに区分される。即ち、①：育苗、耕起、代かき、田植、②：水管理、肥培管理、防除、③：収穫及び乾燥・調製の各作業である。①では「主に従事」の割合が高まり、比較的積極的な取り組みの傾向がみられる。②は還流前から還流者の係わりは強く、還流後もなお一層占有率を増している。兼業就業当時から遂行可能であり、中心的な担当者となっている作業である。③は「作業委託」の割合が高く、①②のような一般的傾向は把握し難い。還流者の取り組みはみら

れるものの、機械・施設や労働力量を比較的要する作業であるため、高齢の還流者農家においては「作業委託」が一般化しているとみなせようか。

以上、稲作への従事程度の変化をみたが、還流前から「主に従事」していた者は還流後もなおそのまま連続的であり、還流前に「補助的に従事」や「非従事」の者は多くの作業で自家農業従事への傾斜を強めてきているのである。

(2) 還流後の展開

さて、農業への傾斜深化の還流者の中で経営規模を拡大して、いわば発展的に自家農業に取り組んでいる還流者農家の特徴をみてみよう。表3は還流前・後での経営規模の変化とその具体的内容を示している。還流者全体の中で「変化なし」が、岩手で80.4%、大分で70.9%の高率を示し、還流による規模拡大はそれ程多くない。しかし、両地区ともに「増加」が「減少」を上回っていることは、還流後の農業展開の一焦点として関心のもたれるところである。「増加」の内容をみると、「造成・購入」(岩手)、「貸付地の返還」・「造成・購入」・「借り入れ」(大分)が目立つ。次に、経営内容の変化を表4からみる。「ある作物を導入した」者は16～17%であり、「ある作物の規模をふやした」者は約10%である。地区毎にみると、「露地野菜」・「施設野菜」の新たな導入、「露地野菜」・「米」・「畜産」の規模拡大が目立つ岩手、「露地野菜」の他「果樹」・「麦・雑穀」を新たに導入し、「米」の規模拡大がみられる大分といえる。これらの作物はそれぞれの地域の重点作物である。このように発展的に経営作物を変化させた者と、経営規模の増加とは同表に示されるようかなりの程度一致している。

発展的な還流者農家の背景的要因として有意の関連を示すものを検討すると、第一に還流前において比較的経営規模が大きい層であること、第二には家族形態、特に「三世代」家族ということ、第三に、第二と関連して同居あとの農業就業という事実が指摘できる。これは岩手において鮮明である。このような家族的条件下の還流者は、自家農業労働力の補充、あるいはプラスアルファとしての積極的な意義を有し、経営規模拡大の

表3 還流前・後の経営耕地面積の変化

(単位:人,%)

変化	理由	地区	
		岩手	大分
増加	造成・購入	12(46.2)	18(28.6)
	借り入れ	6(23.1)	17(27.0)
	貸付地の返還	7(26.9)	23(36.5)
	不作地の耕作	1(3.8)	4(6.3)
	全面作業請負い	—	1(1.6)
	計	26(100.0) (8.2)	63(100.0) (18.3)
減少	耕作放棄	1(5.3)	2(8.3)
	農地の売却	8(42.1)	4(16.7)
	貸付け	9(47.4)	11(45.8)
	全面作業委託	—	5(20.8)
	その他	1(5.3)	2(8.3)
	計	19(100.0) (6.0)	24(100.0) (7.0)
変化なし		255(80.4)	244(70.9)
不明		17(5.4)	13(3.8)
計		317(100.0)	344(100.0)

表4 経営作物の変化と総耕地面積増加の農家数

(単位:人)

項目 種類	ある作物を 新たに とり入れた		ある作物の 規模を増や した		一部やめた	
	岩手	大分	岩手	大分	岩手	大分
米	1 (3)	7 (3)	9 (8)	12 (10)	3 (1)	4
麦・雑穀	2 (2)	11 (4)	—	6 (3)	2	1
露地野菜	21 (2)	19 (8)	13 (1)	5	1	2 (1)
施設野菜	12 (5)	5 (2)	—	1	—	1
果樹	—	10 (5)	2	4 (3)	—	6
工芸作物	3 (2)	—	2	—	2	—
畜産	5 (4)	—	7 (4)	1	2 (1)	—
その他	8 (2)	4	1	2	2	—
計	52	56	34	31	12	14

注:()内は還流後経営規模を増やしたものの

大きな要因となっているのである。

さて、還流者農家がそれぞれの地域農業の展開にどのような意味を与えているかは大きな問題である。還流者の増加傾向をもってして、地域の高齢化を進め、農業における脆弱な労働力の拡大を促すとして消極的にのみ捉えることは、ここに示した発展還流者農家への寄与の事実を見逃すことになる訳で、今後とも慎重な検討が必要であろう。また、還流現象が今後益々拡大することが予想される状況下での還流による農地の売買・貸借関係の形成や解消という事実は、今日全国的にみて中核農家の土地集積が一つの流れとなってきていることとの関連からは一つの阻害的要因としての側面が指摘できるが、その意義については還流現象発現の地域的傾向と日本農業の展開方向に関する仔細な検討の中で意味づけられるべきものといえよう。

3 地域社会活動の特徴

(1) 地域における役職

集落の諸役職は戦後行政・農協等によってかなり全国画一的に組織化されてきているとはいえ、集落組織の役職の有する意味・重みは、地域的条件の差異、集落の歴史的形成過程の違い等によって質的に異なっている。ここでは岩手の金ヶ崎町・前沢町と、大分の宇佐市・安心院町を取り上げ、集落役職の住民に対してもつ重みを検討し、還流者の就任状況を見る。

金ヶ崎町は農業的な色彩の強い地域である。戦前から大字範域に行政の諸伝達のみを担う「区長」が配されている。この区域はいくつかの集落から成り、多くの集落は「講中」と呼ばれる契約講の社会的まとまりとして統合されており、「講中」の長が実質的な集落代表者であった。しかし、近年自治会制度⁹⁾が区長とは別に町全域に設置され、講長が有していた自治的な機能の一部を自治会長が担うようになってくると、住民にとっての重要性はその両者にまたがってきている。また農業生産への重視は農協・行政のみならず、地域住民においてもそうであり、農事実行組合長は多くの役割期待が寄せられている。表5から還流者の就任状況を見ると、自治会長・区長への就任

表5 還流者の役職就任状況(昭和59年)

(単位:人)

役職	市・町			
	金ヶ崎町	前沢町	宇佐市	安心院町
区長	13/49	19/45	40/184	19/96 ³⁾
自治会長	21/47	—	12/22 ¹⁾	—
実行組合長	7/76	6/146	— ²⁾	4/237

(参考)○金ヶ崎町の社会教育関係役職

体育指導員 5/11

生涯教育推進員 11/49

○前沢町の社会教育関係役職

公民館長 6/9

社会教育委員 3/6

文化財調査員 4/10

○前沢町と宇佐市において農業委員への還流者の就任は皆無であった。

注1:宇佐市の場合、自治会長に該当するものはないが、連絡会役員がそれに近いので記載した。

注2:宇佐市では実数を把握することは出来なかったが、輪番になっているところが多い。

注3:ここに挙げたほかに高齢リターン還流者2名が区長に就いている。

が多く、実行組合長への就任は多くない。農外経験をもつ還流者は新しいアイデアの提示や事務処理に長けているが、農業に関してはそれ程でなく、「兼業農家には地域の農業は任せられない」という意見がしばしば聞かれ、専門的農家の兼業軽視的雰囲気の中で、還流者による農業関連の役職就任は多くない。しかし、社会教育面では積極的な役職就任がされている。

前沢町は平場の水田地帯である。今下、区長制が敷かれる領域は、数年前までの行政連絡員制が執られていた地区と違い、また昭和30年頃の区長制とも異なる。集落レベルの比較的確固とした自治的な領域は確定しがたく、むしろ行政側の頻繁な区分けに柔軟に対応してきているようである。それ故、集落の諸役職は輪番の形態が多い。同表にみる限り、区長にはある程度就任しているが、実行組合長の就任は多くない。広域に亘る諸役職の中で、土地改良区理事、農協理事、農業委員等の職は、やはり「農業をよく知った者かどうか」ということが選出時の暗黙の基準とされ、還流者の就任は多くない。一方、社会教育関係は還流者にとって格好の役と見なされ、就任がされている。

他方、大分の宇佐市をみると、区長(自治委員)は集落の実質的なリーダーといった傾向が強

い。ほとんどの議題は、区長の下に協議され、実施される。同表からは自治会長への就任が相当にみられ、その上位の組織である自治委員連絡会では半数を超えている。これは兼業化が一般的な宇佐市では、農外経験は地域住民から当然のことと受けとめられ、また高齢化の進展によるなり手不足の実態と相俟つてのことと思われる。実行組合長は自治委員の下での農協連絡業務担当にすぎず、輪番制が多く、還流如何は問題ではない。

安心院町は県下で高齢化のつとに進んだところで、山合いに小さな水田が点在するような自然的条件から、大規模な農業はあまりみられず、一方、過疎地の特性から地域の労働市場は小さく、教員、農協、役場等の恒常的な勤務か、日雇いの仕事からに従事する在宅兼業形態が一般的である。区長は行政連絡業務だけでなく、水利関係、字費徴収、氏子集団や共有財産等の地域問題等全般に亘つての中心的なまとめ役として位置づけられている。選出は比較的厳格であり、区長の地域住民に対してもつ意義は大きい。実行組合長は集落代表者としての性格は薄い。

岩手・大分を概観すると、前者は集落内諸組織・役職は内部で統合されているといえず、むしろ分立的に活動しており、主な役職とみられる区長も集落の代表者というより行政連絡といった色彩が強く、還流者は徐々にその就任がなされてきているが、農業関係の職は、今のところ農業専従者が相対的に多いこと他に、農業地帯における兼業者軽視観から、還流者の出番は少ない。後者は、区長を中心に統合されている場合が多く、一般的な兼業化の故に、集落住民がほとんどは還流者ないし還流予備軍といった状況にあり、実行組合長はもちろん実質的な代表者である区長への就任も、家柄や農業の如何にかかわりなく、その人物の資質を基準にして選出され、区長への還流者の就任によって、集落活性化が計られるケースもみられる。また、社会教育関係の諸役職は、両地区とも還流者の就任は多く、最も適当な役職として一般的に指摘できるところである。

(2) 地域活動としての役職就任

多くの場合、還流者は地域住民から地域活動へ

の貢献に期待が寄せられている。それは地域行事の参加から集落役職やより広範囲の役職就任など種々の側面に及ぶ。しかし、全ての還流者が活躍している訳ではない。そこで、地域の役職に就き、活力を与えている還流者の性格をみていこう。これを還流前後の役職就任数の変化の規定要因と読み替えると、第一に現在の農業経営規模の大小が挙げられる。即ち、一般的に規模の零細な大分では明確でないが、岩手においては還流後に役職数を減少させた者や変化なしの者と比べて経営規模大の層でその増加がみられるのである。第二に、農業に専従している同居あとりのいる還流者に、還流後の役職数の増加が目立っていることである。第三に僅かな有意差ではあるが、還流者の主なる生活費の源泉の違い、つまり、年金・恩給に依存する還流者に役職数増加がみられ、還流者の地域活動の背景因としてある程度の経済的余裕ということが指摘できるように思われる。

表 6-1 還流前地域活動類型設定のためのアイテムとカテゴリーの構成

No	アイテム	カテゴリー	サンプル該当数	
			岩手	大分
1	集落総会参加	本人 配偶者	122	213
2			121	151
3	農事組合総会参加	本人 配偶者	101	136
4			146	168
5	共同作業参加	本人 配偶者	61	181
6			149	175
7	祭り準備参加	本人 配偶者	79	179
8			108	143
9	葬式手伝い参加	本人 配偶者	97	243
10			153	119
11	集落役職就任	行政区長 納税組合長	19	26
12			8	8
13	集落役職就任	公民館長 氏子総代 農事組合役員 水利・土木役員	21	14
14			13	29
15			48	54
16			7	13
17	市町村役職	農協役員	10	14
18	還流前の集落役職就任数	0	227	287
19		1	75	78
20		2以上	33	52
21	還流前の市町村役職就任数	0	301	385
22		1以上	34	32
サンプル総数			335	417

事例で少し補なう。金ヶ崎のR・K氏はあととり夫婦とともに約4町の耕地を経営する専業的な農家である。彼は農業に力れたいとの希望から役場を定年前に退職し、還流後は施設野菜を導入して地域の中核的な農業を営んでいる。地域の活動面では、還流後すぐに町会議員に推され、地域の代表者として町行政の住民の声を反映すべく活発な働きかけをしている。集落レベルでは副自治会長を勤めている。「自家農業が忙しいけれども、兼業当時集落の人々にいろいろと迷惑をかけたの

表 6-2 還流後地域活動類型設定のためのアイテムとカテゴリーの構成

No	アイテム	カテゴリー	サンプル該当数	
			岩手	大分
1	還流後に頼まれたこと	市町村役職 集落役職 祭事の代表 集落行事の参加 頼まれない	115	117
2			127	224
3			47	85
4			64	82
5			77	88
6	集落総会参加	本人 配偶者	234	356
7			21	25
8	農事組合総会参加	本人 配偶者	235	284
9			24	37
10	共同作業参加	本人 配偶者	199	328
11			31	34
12	祭り準備参加	本人 配偶者	170	318
13			39	28
14	葬式手伝い参加	本人 配偶者	197	351
15			52	22
16	還流後の集落役職就任	行政区長 納税組合長 公民館長 婦人会役員 氏子総代 老人会役員 農事組合役員 水利・土木役員	60	98
17			21	11
18			49	54
19			22	17
20			37	79
21			46	37
22			60	59
23			24	29
24			還流後の市町村役職就任	農協役員 土地改良区・森林組合役員
25	16	5		
26	還流後の集落役職就任数	0	129	153
27		1	100	126
28		2	58	67
29		3以上	48	71
30	還流後の市町村役職就任数	0	225	320
31		1	67	66
32		2以上	43	31
サンプル総数			335	417

で、その恩返しのつもりで地域活動に積極的に参加している」と語る。

(3) 還流者の地域活動類型

ここでは還流による地域活動への参加、集落の活性化への貢献の有様から、普遍化を図るために還流者の類型を提示する。還流自身にとっては還流前後の活動状況に変化がみられること、岩手・大分という地域間ではその地域社会の構造や役割の重みづけが異なっていることから、地域別、還

流前後別に数量化理論Ⅲ類の手法によって類型化を試みる。類型設定にもちいた項目は表6に示される還流前22、還流後32カテゴリーである。「還流前」類型(図4)としては、第1象限「前役職就任型」、第2象限「前一般参加型」、第3象限「前不参加型」、第4象限「前配偶者依存型」として理解できる。また「還流後」類型は図5のように、第1象限「後配偶者依存型」、第2・3象限「後一般参加型」、第4象限「後役職就任型」として把握でき、「還流前」類型との相違はほとん

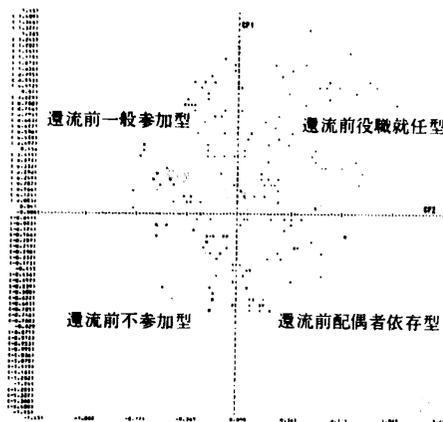


図4-1 還流者の分布
—還流前地域活動類型・岩手—

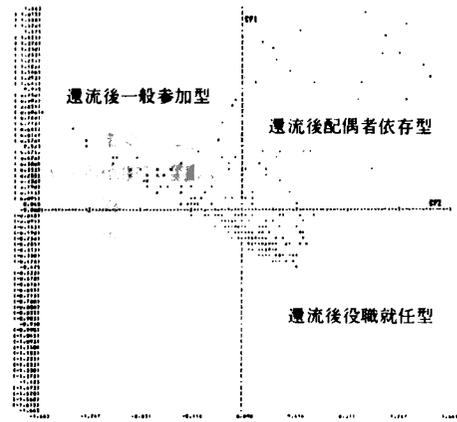


図5-1 還流者の分布
—還流後地域活動類型・岩手—

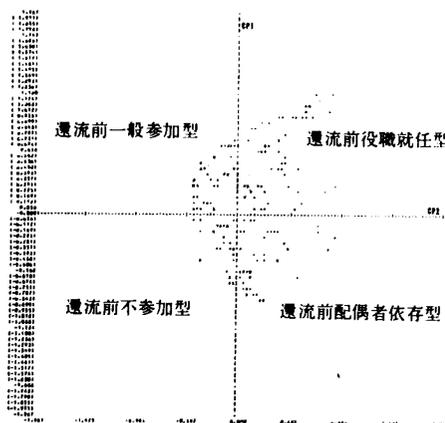


図4-2 還流者の分布
—還流前地域活動類型・大分—

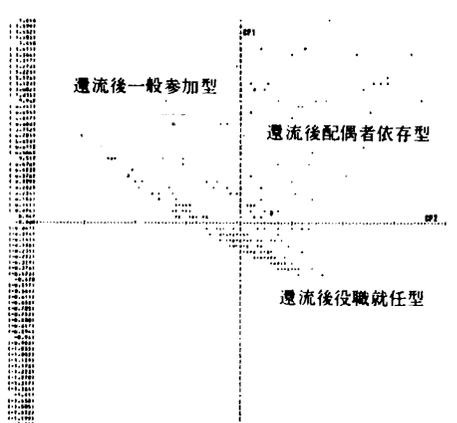


図5-2 還流者の分布
—還流後地域活動類型・大分—

どの者がなんらかの役職に就くか・地域活動に参加するようになって、「不参加型」の消滅と両地区のパターンの分散が指摘できる。

さて、還流前・後の類型の関連をみると、「前一般参加型」、「前不参加型」の大半は「後一般参加型」に移行し、「前役職就任型」は「後役職就任型」と「後一般参加型」に分化しており、「前配偶者依存型」は両地区ともに「後一般参加型」、「後役職就任型」、「後配偶者依存型」への多様化を確認できた。特に地域的な相違点として、岩手では「後役職就任型」54人のうち「前役職就任型」が24.1%と高いこと、大分では「前配偶者依存型」→「後役職就任型」が27人(31.4%)と大きな割合を占めていることが挙げられる。これは、集落の役職就任に際して還流者自身の資質と併せて家格に基づくような役職者の特定化が未だ残存する岩手、在職中に役職就任を免除されるが、退職後は地域との係わりを強める大分といった特徴点として指摘できるように思われる。

V おわりに

還流者の活動の側面を大きく二つ（農業生産部面と地域生活部面）に分けて検討してきた。農業生産への彼らの係わりをみると、多く農外就業当時と同程度、あるいはやや深化といった程度であるが、一部には規模拡大や経営内容の高度化を図る者もあることが知れた。我々と同じく退職農業者に関する考察をしている高山敏弘は、「退職農業者は、農業の担い手といっても、若い後継者のように地域農業の発展を担う企業者としての貢献ではなく、農業生産の維持に貢献しているのであって、高齢後継者と期待されても、わが国の地域農業を維持していく役割を担うにすぎない後継者とみることができる」¹⁰⁾として、消極的結論を出している。しかしながら、益々進行する農村高齢化の現状を考察する場合、企業農への貢献如何というのではなく、むしろ地域の農業崩壊を食い止める、維持していることの意義こそ積極的に認めるべきではなかろうか。

地域生活の部面については、Uターン者のよう

に社会関係が一度遮断されているのとは違って、還流前に農外に出ているにしても地域住民との日常の係わりは維持されているので、還流後の地域への適応はスムーズであり、概して集落活動参加や諸役職への就任は、「集落への恩返し」という態度でなされ、また地域住民側からも期待が寄せられ、特に地域の重要ポストに就いた場合には、活性化に寄与している事例がみられるのである。

現代の日本農村は「古い村落同体的な秩序ないし体系、……が次第に新しい、地域社会とコミュニティの体系に変わりつつある」¹¹⁾といわれる。それは具体的には部落の運営や合意形成の過程に関して、伝統的・慣習的な行動規範から漸次的な新しい方法・運営への移行と捉えられるが、今後の農村社会の把握において、特に生活における一つの重要な構成要素として、還流者を設定することができるのではなかろうか。つまり、上にみたように還流者は農外就業の経験の中で獲得した種々の情報・技術や知識を生かして、地域社会生活の様々な側面で、ある者はリーダーとして、またある者はフォロワーとして主体的・実践的に活躍してきているのであり、農村社会の新たな担い手として評価することが可能であろう。

注

- 1) 昭和52年度の農業白書は、「農家就業動向調査」の結果から男子既就業者の農業と非農業間の職業異動が昭和38年の調査開始以来初めて流入超過になったことを指摘している。そして、高齢の在宅離職帰農者について、「技術・体力からみて稲作や一部園芸等に限られる可能性が強く、農地の有効利用や農業構造の観点からは問題がないわけではない」と否定的に評価している。（『図説・農業白書（昭和52年度）』、P.38-40、農林統計協会）。さて、還流現象を問題にした文献として、弘田澄夫「農家労働力の還流構造（上）」（『農林統計調査』18（12月）、P.36-40、1968）、弘田澄夫「農家労働力の還流構造（下）」（『農林統計調査』19（1月）、P.42-47、1969）、田代洋一・弘田澄夫「農家出身のUターン労働力」（『日本の農業—明日への歩み—』、1976、農政調査委員会）がある。
- 2) 矢口光子は「川崎を例にあげますと、昨年（昭和56年—筆者）の川崎は、新規学卒者が確か62名位して、その他に、定年になって還流した人が約

- 1400名いるということです。……そこで農業が成り立っていくこともあるわけで」「55から65くらい迄は、農業を充分にやっていく力のある方々であります。そういう高齢者の還流率というものをこれからどうみこんでいくか」(矢口光子「現代的課題に対応する農村計画」『農村計画学会誌』Vol. 1 No.1, 1982. 6, P 27) と、直接に還流現象を取り上げて問題提起をしている。
- 3) 青木志郎は地域の計画を三つの基本計画、即ち、経済計画、社会計画、物財計画に分けているが、そのうち社会計画では「望ましい地域をつくりあげてくためには、老若男女、各家庭、各種団体がどういった役割を果たしてゆくかといった観点も盛りこまねばならない」(青木志郎「私の農村計画」『農村計画学会誌』Vol. 1 No.1, 1982. 6, P 5) と指摘している。
 - 4) 昭和55年農業センサス
 - 5) 昭和55年国勢調査
 - 6) 昭和55年農業センサス
 - 7) 昭和56年大分県事業所統計
 - 8) 昭和55年国勢調査
 - 9) 金ヶ崎町の近年のコミュニティ政策については、塚本哲人・古野有隣・山路勝男編著『21世紀の人づくり町づくり』日常出版, 1984を参照。
 - 10) 高山敏弘「農村における担い手に関する一考察——特に退職農業者を中心として——」(『神戸大学農業経済』第20号, 1985. 12, P 110) しながら、「他方で……退職農業者は、生産面よりも農村社会生産面において、農村外部の新しい情報や外部文化を内部化するオピニオンリーダーやまとめ役としてのリーダー、あるいは実践的リーダーとなる可能性が高いとみることができる。」として、我々と同様に生活面では還流者の賦存能力に言及している。
 - 11) 長谷川昭彦「村落と地域社会」(『農村計画学会誌』Vol.2 No.2 1983. 9, P 36)

This is to follow the previous article in which we showed that the number of returnees will increase in the near future and that they can play an important role in revitalizing local communities. The present paper is concerned with the analysis of their characteristics, and their contributions to farming and social activities in local communities. A mail survey was conducted in Oita and Iwate prefectures concerning two types of aged members (50 and above) of farm families; (1) those who had always lived there and quit their off-farm employment about ten years before, (2) those who had been away and return to their native places about ten years before. This article focuses on the former group because there are few in the latter category.

Aged returnees tend to have a high level of education and special skills, and a high proportion of them are alone or part of a nuclear family. It is shown that aged returnees are apt to hold many types of office, introducing unconventional forms of office holding and community power structure. The main reason for their readiness to hold office is perceived obligation to do community had been freed from them until they became returnees. They are expected to perform roles by the established residents. Our result indicate that within the context of the present trend of an aging agricultural labor force and rural population it is time to look into ways to tap the talents and abilities of aged returnees for the maintenance and development of local communities.